

交付運用報告書

明治安田DC中小型株式オープン

追加型投信／国内／株式
自動継続投資専用

第7期（決算日 2018年11月29日）

作成対象期間（2017年11月30日～2018年11月29日）

●運用方針

おもにTOPIX500対象銘柄以外に投資を行う明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC中小型株式オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2018年11月29日)	
基準価額	33,453円
純資産総額	2,864百万円
第7期 (2017年11月30日～2018年11月29日)	
騰落率	△1.5%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

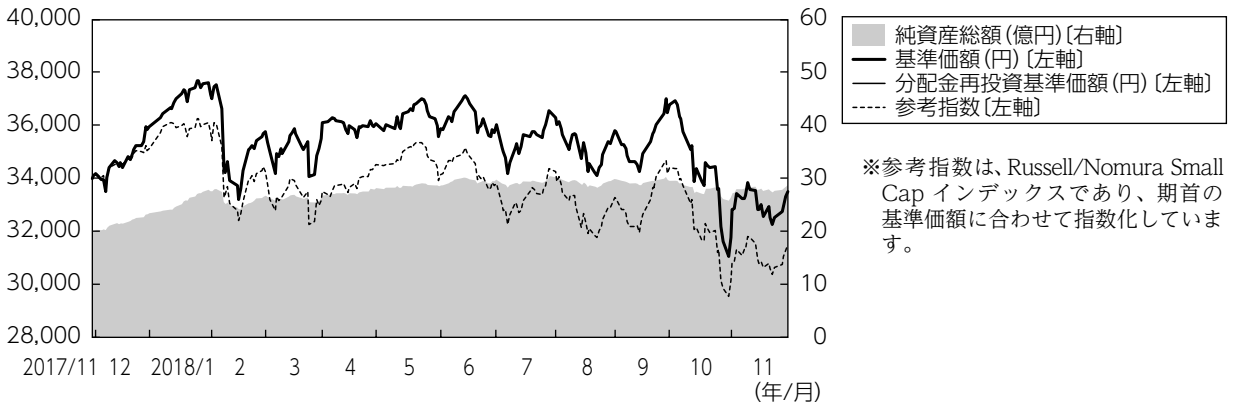
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2017年11月29日)：33,970円
 第7期末(2018年11月29日)：33,453円(既払分配金0円)
 騰落率：△1.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・ 3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

- ・ 2月および10月に米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月30日～2018年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	628 円	1.760 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は35,669円です。
(投信会社)	(327)	(0.918)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(270)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(31)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.183	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(65)	(0.183)	
(c) その他費用	5	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.010)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	698	1.958	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

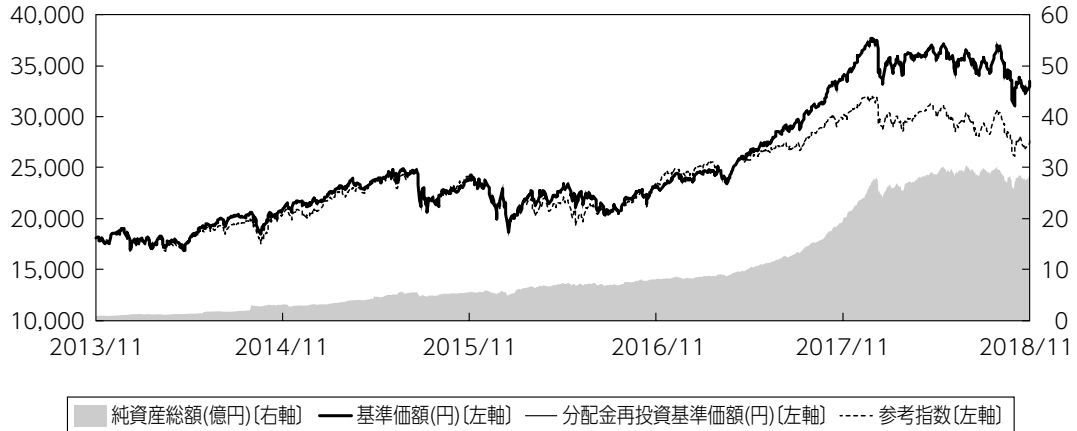
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月29日～2018年11月29日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年11月29日 期初	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日	2016年11月29日 決算日	2017年11月29日 決算日	2018年11月29日 決算日
基準価額 (円)	18,035	21,056	23,736	23,017	33,970	33,453
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	12.7	△3.0	47.6	△1.5
Russell/Nomura Small Cap インデックス騰落率 (%)	—	13.6	17.3	△3.1	29.0	△7.4
純資産総額 (百万円)	69	293	533	796	1,966	2,864

※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、当ファンドの参考指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックスは、下落しました。同指数は上記株式相場の動きとほぼ同様の動きとなりましたが、値動きの大きい中小型株式に利益確定の動きが強まったことから東証株価指数（TOPIX）よりも下落幅が大きくなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC中小型株式オープン

期首の運用方針を踏まえ、おもにTOPIX500対象銘柄以外に投資を行う「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率は概ね99%程度としました。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針を踏まえ、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、東鉄工業、薬王堂、ジェイテックコーポレーション、マツオカコーポレーション、特種東海製紙などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、セリア、D. A. コンソーシアムホールディングス、ミマキエンジニアリング、アニコムホールディングス、ビー・エム・エルなどが挙げられます。

以上のような運用の結果、基準価額の変動に寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラスに寄与した銘柄）

セントラル警備保障、ソースネクスト、D. A. コンソーシアムホールディングス、SOU、HANATOUR JAPAN

（マイナスに影響した銘柄）

マクロミル、ハーモニック・ドライブ・システムズ、SBIインシュアランスグループ、セリア、ソディック

【組入上位5業種の推移】

	期首		期末	
	業種名	組入比率 (%)	業種名	組入比率 (%)
1	サービス業	12.3	化学	13.0
2	情報・通信業	9.3	情報・通信業	10.5
3	機械	8.5	機械	7.5
4	卸売業	8.1	小売業	6.8
5	電気機器	7.3	サービス業	6.8

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

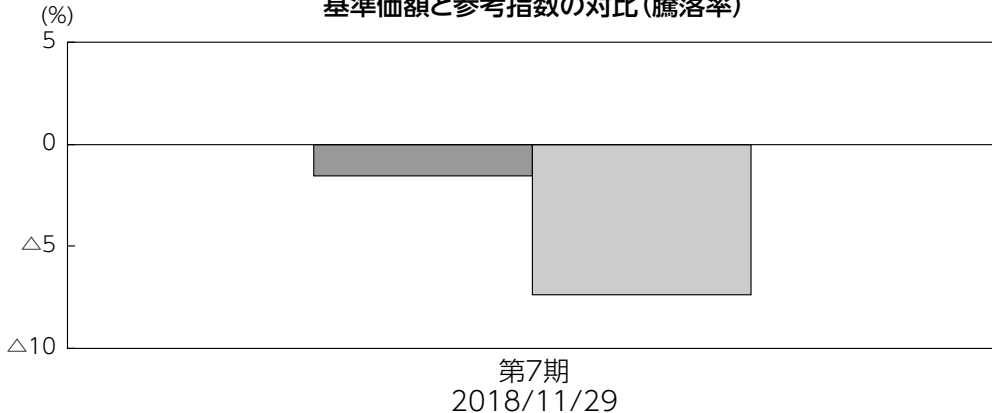
【組入上位5銘柄の推移】

	期首		期末	
	銘柄名	組入比率 (%)	銘柄名	組入比率 (%)
1	西本Wismettacホールディングス	3.2	セントラル警備保障	3.6
2	ソースネクスト	3.0	グンゼ	2.4
3	マクロミル	2.9	西本Wismettacホールディングス	2.4
4	セリア	2.7	マクロミル	2.2
5	グンゼ	2.3	オカムラ	2.0

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ Russell/Nomura Small Cap インデックス

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は△1.5%となり、参考指数の騰落率は△7.4%となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
	(2017年11月30日~2018年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,452

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC中小型株式オープン

引き続き「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。マザーファンドの投資比率は高位を保つ方針です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。企業への直接訪問などを通じてこうした銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行っていく方針です。

お知らせ

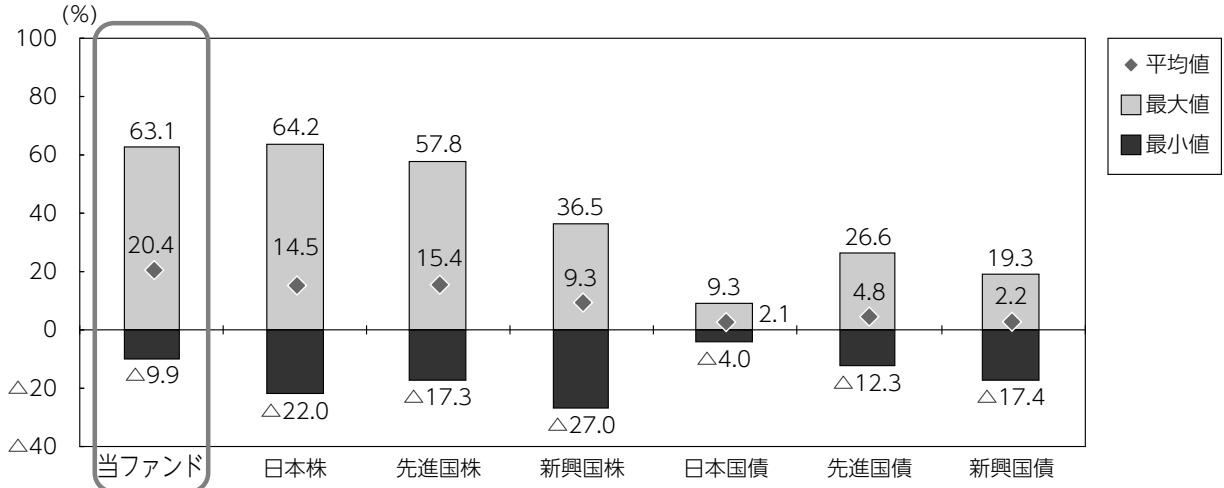
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC中小型株式オープン	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
運用方法	ボトムアップ・リサーチ(企業調査)に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資します。	
分配方針	<p>年1回(原則11月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含む。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年11月～2018年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

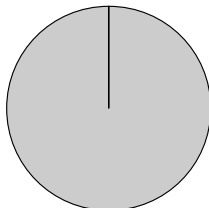
組入ファンド数：1

	第7期末
	2018年11月29日
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

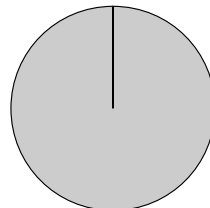
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



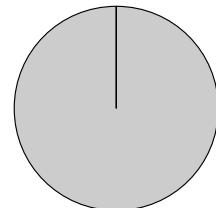
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

項 目	第7期末
	2018年11月29日
純資産総額	2,864,783,673円
受益権総口数	856,364,775口
1万口当たり基準価額	33,453円

※当期間中における追加設定元本額は858,976,328円、同解約元本額は581,400,158円です。

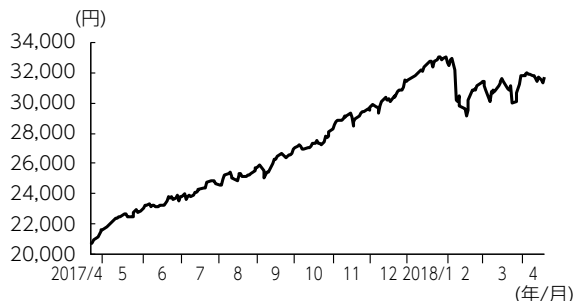
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第18期

計算期間：2017年4月19日～2018年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,602円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	60円 (60)	0.218% (0.218)
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.007 (0.007)
合 計	62	0.225

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

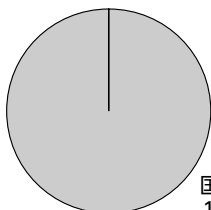
組入銘柄数：70

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	マクロミル	情報・通信業	3.1
2	西本Wismettacホールディングス	卸売業	2.4
3	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	2.3
4	ゲンゼ	繊維製品	2.2
5	エフオン	電気・ガス業	2.2
6	ソースネクスト	情報・通信業	2.1
7	タダノ	機械	2.1
8	熊谷組	建設業	2.0
9	ラサ工業	化学	2.0
10	オカムラ	その他製品	1.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

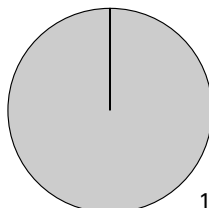
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



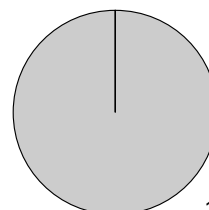
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。